

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月28日

【会社名】 ID&Eホールディングス株式会社（注）1

【英訳名】 Integrated Design & Engineering Holdings Co.,Ltd.（注）1

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 新屋 浩明（注）1

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地（注）1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 日本工営株式会社
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【最寄りの連絡場所】 日本工営株式会社
東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 日本工営株式会社
03(3238)8040

【事務連絡者氏名】 日本工営株式会社
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 58,592,503,371円（注）2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年6月30日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

日本工営が2022年9月29日開催の取締役会決議により譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を決議し、その効力が10月28日に発生したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠

第三部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	15,058,503株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、2022年8月12日に開催された日本工営の取締役会決議(株式移転計画の承認および定時株主総会への付議)および2022年9月29日に開催された日本工営の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2 2022年6月30日時点における日本工営の発行済株式総数15,060,314株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、当社が日本工営の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、日本工営が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本工営の2022年6月30日時点における自己株式数(1,811株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3～4 省略

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	15,066,938株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、2022年8月12日に開催された日本工営の取締役会決議(株式移転計画の承認および定時株主総会への付議)および2022年9月29日に開催された日本工営の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2 2022年10月28日時点における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、当社が日本工営の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、日本工営が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本工営の2022年10月28日時点における自己株式数(2,010株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3～4 省略

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

2 . 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(訂正前)

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

< 前略 >

(注) 横田裕史氏は2022年9月29日開催予定の日本工営の定時株主総会において、同社の取締役役に選任されました。

< 後略 >

(訂正後)

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

< 前略 >

(注) 横田裕史氏は2022年9月29日開催の日本工営の定時株主総会において、同社の取締役役に選任されました。

< 後略 >

提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

< 前略 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千 代田区	7,501	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は最近事業年度末時点(2022年6月30日現在)のものです。

2 日本工営は有価証券報告書を提出しています。

3 ~ 4 省略

(訂正後)

< 前略 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千 代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は最近事業年度末時点(2022年10月28日現在)のものです。

2 日本工営は有価証券報告書を提出しています。

3 ~ 4 省略

4 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

1. 株式移転比率

(訂正前)

会社名	ID&Eホールディングス株式会社 (完全親会社・当社)	日本工営株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 本株式移転に伴い、日本工営の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付します。なお、当社の単元株式数は100株とします。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式15,058,503株

上記新株式数は、2022年6月30日現在における日本工営の発行済株式総数15,060,314株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変動した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,811株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3 省略

(訂正後)

会社名	ID&Eホールディングス株式会社 (完全親会社・当社)	日本工営株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 本株式移転に伴い、日本工営の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付します。なお、当社の単元株式数は100株とします。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式15,066,938株

上記新株式数は、2022年10月28日現在における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変動した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年10月28日時点で保有する自己株式である普通株式2,010株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3 省略

第三部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(訂正前)

< 前略 >

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,058,503	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	15,058,503		

(注) 1. 日本工営の発行済株式総数15,060,314株(2022年6月30日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,811株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

2 省略

< 後略 >

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2023年7月3日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月3日	15,058,503	15,058,503	7,500	7,500	6,200	6,200

(注) 日本工営の発行済株式総数15,060,314株(2022年6月30日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,811株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,066,938	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	15,066,938		

(注) 1. 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年10月28日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年10月28日時点で保有する自己株式である普通株式2,010株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

2 省略

< 後略 >

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2023年7月3日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月3日	15,066,938	15,066,938	7,500	7,500	6,200	6,200

(注) 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年10月28日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年10月28日時点で保有する自己株式である普通株式2,010株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

< 後略 >

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

省略

(2) 【役員の状況】

1) 役員一覧

2023年7月3日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13%)

(a) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	有元 龍一	1952年11月27日生	1977年4月 日本工営入社 2008年7月 日本工営経営管理本部副部長兼企画部長 2009年6月 日本工営取締役執行役員 日本工営経営管理本部長兼企画部長 2011年6月 日本工営経営管理本部長兼人事・総務部長 2012年6月 日本工営取締役常務執行役員 2012年7月 日本工営経営管理本部長兼人事部長 2014年9月 日本工営代表取締役社長 2021年7月 日本工営取締役会長(現職)	注2	(1)28,026 (2)28,026
取締役	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注2	(1)11,328 (2)11,328
取締役	露崎 高康	1956年2月10日生	1979年4月 日本工営入社 2012年6月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営グローバル戦略本部長兼戦略開発室長 2016年7月 日本工営常務執行役員 2017年5月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2018年7月 日本工営グローバル戦略本部長 2018年11月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2020年7月 日本工営営業本部長 2021年7月 日本工営取締役副社長執行役員 2022年7月 日本工営取締役副社長(現職) サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当(現職)	注2	(1)12,563 (2)12,563

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注2	(1)8,685 (2)8,685
取締役	市川 秀	1946年12月8日生	1970年4月 株式会社三菱銀行入行 1993年5月 同行シンガポール支店長 1996年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 1997年1月 同行営業審査部長 1999年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 2001年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 2004年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 2010年4月 同社代表取締役副社長 2014年6月 株式会社百五銀行社外監査役 2014年9月 日本工営社外取締役(現職)	注2	(1)3,100 (2)3,100
取締役	日下 一正	1948年1月23日生	1970年4月 通商産業省入省 2003年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 2004年6月 同省経済産業審議官 2007年6月 財団法人中東協力センター理事長 2008年2月 内閣官房参与 2009年10月 三菱電機株式会社専務執行役員 2011年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 2013年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長 2013年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長 2015年9月 日本工営社外取締役(現職) 2021年7月 一般財団法人国際経済交流財団顧問(現職) 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長(現職)	注2	(1)6,700 (2)6,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	小泉 淑子	1943年 9月25日生	1972年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 菊池法律特許事務所入所 1980年 1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2000年 5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 2003年 8月 内閣府食品安全委員会専門委員 2007年 3月 ポッシュ株式会社監査役 2008年 1月 西村あさひ法律事務所カウンセル 2008年 5月 公益財団法人国際民事法センター評議員 2009年 4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 2012年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 2013年 4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 2015年 6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 2016年 6月 住友ベークライト株式会社社外監査役 2017年 9月 日本工営社外監査役(現職)	注 2	(1) (2)
取締役	石田 洋子	1957年 9月 2日生	1991年 1月 システム科学コンサルタンツ株式会社企画営業部長 1997年11月 株式会社コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部长 2006年 4月 財団法人国際開発センター評価事業部長 2010年 4月 一般財団法人国際開発センター業務執行理事 株式会社国際開発センター評価事業部長 2015年 6月 公益社団法人日本ネパール協会理事(現職) 2015年 7月 一般財団法人国際開発センター理事(現職) 2015年10月 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 2016年 4月 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員 2017年 4月 同大学副理事(現職) 2017年11月 国際開発学会理事 2018年11月 日本評価学会副会長・理事(現職) 2020年 4月 広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プログラム担当(現職) 2020年 9月 日本工営社外取締役(現職) 2020年12月 国際開発学会監査役(現職) 2021年 4月 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長 2022年 4月 同大学IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター教授(現職)	注 2	(1)1,200 (2)1,200
計					(1)71,602 (2)71,602

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正、同小泉淑子、同石田洋子氏の4氏は社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 各候補者の所有する日本工営の株式の数は、2022年6月30日現在の所有状況を記載しており、また、割り当てられる当社の株式の数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割り当てられる当社の株式の数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。

(b) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役社長	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注1	(1)11,328 (2)11,328
代表執行役	金井 晴彦	1958年3月1日生	1982年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 2012年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 2016年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 2017年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2019年9月 日本工営技術本部担当兼コンサルタント海外事業本部長 2020年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部長代理 2021年7月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 日本工営コンサルティング事業統括本部長(現職)	注1	(1)10,463 (2)10,463
代表執行役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注1	(1)8,685 (2)8,685

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	吉田 典明	1958年1月15日生	1980年4月 日本工営入社 2010年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部札幌支店長 2013年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部事業企画室長 2014年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2019年7月 日本工営常務執行役員 日本工営都市空間事業部長 2020年7月 日本工営都市空間事業統括本部長(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員 2022年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営都市空間株式会社代表取締役社長(現職) 2022年9月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職)	注1	(1)6,101 (2)6,101
執行役	福岡 知久	1963年6月5日生	1988年4月 日本工営入社 2009年5月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部空港・港湾部長 2015年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部副事業部長兼空港・港湾部長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長 2018年7月 日本工営執行役員 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼基盤技術事業本部長 2021年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼事業戦略本部付(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2022年7月 コンサルティング事業統括本部長代理(現職)	注1	(1)3,501 (2)3,501
執行役	西野 謙	1960年6月16日生	1984年4月 日本工営入社 2007年4月 日本工営運輸・交通事業部 鉄道技術部長 2011年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部副事業部長兼鉄道事業部鉄道計画部長 2013年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部長 2014年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼南アジア担当兼鉄道担当 2018年7月 日本工営常務執行役員(現職) 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 兼南アジア担当兼鉄道担当 2020年7月 日本工営営業本部長代理兼コンサルティング事業統括本部南アジア統括兼東アジア統括 2022年7月 営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長(現職)	注1	(1)6,900 (2)6,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	横田 裕史	1959年10月15日生	1982年4月 日本工営入社 2002年4月 日本工営社会環境エンジニアリング事業部 地球環境部長 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部技術戦略室長 2016年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2016年7月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営エネルギー事業部長 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営エネルギー事業統括本部 ソリューション事業本部長兼開発・運営事業部長 2022年7月 日本工営エネルギー事業統括本部長(現職) 2022年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職)	注1	(1)7,800 (2)7,800
執行役	後藤 佳三	1959年6月15日生	1982年4月 日本工営入社 2010年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部事業企画室長 2010年9月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長 2011年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長 2013年6月 日本工営業務監査室長 2014年10月 日本工営内部監査室長 2015年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長 2017年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部安全衛生管理室長 2018年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2018年9月 日本工営常勤監査役(現職)	注1	(1)6,200 (2)6,200
執行役	Nicholas Fairham	1971年11月5日生	2006年7月 Building Design Partnership Limited 入社 2007年7月 Building Design Partnership Limited アーキテクトプロフェッショナルディレクター 2018年7月 Building Design Partnership Limited 取締役兼プリンシパル 2019年7月 Building Design Partnership Limited MENA Studio 代表 Building Design Partnership Limited BristolStudio代表およびCardiff Studio 代表 2021年7月 Building Design Partnership Limited最高経営責任者(現職) BDP Holdings Limited 取締役(現職)	注1	(1) (2)
計					(1)60,978 (2)60,978

- (注) 1 執行役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月30日までです。
2 所有する日本工営の株式数は、2022年6月30日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の株式数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
3 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。
4 執行役については、設立時取締役により正式に決定されます。

(訂正後)

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

省略

(2)【役員状況】

1) 役員一覧

2023年7月3日に就任を予定している当社の役員状況は、以下のとおりです。

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13%)

(a) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	有元 龍一	1952年11月27日生	1977年4月 日本工営入社 2008年7月 日本工営経営管理本部副部長兼企画部長 2009年6月 日本工営取締役執行役員 日本工営経営管理本部長兼企画部長 2011年6月 日本工営経営管理本部長兼人事・総務部長 2012年6月 日本工営取締役常務執行役員 2012年7月 日本工営経営管理本部長兼人事部長 2014年9月 日本工営代表取締役社長 2021年7月 日本工営取締役会長(現職)	注2	(1)29,424 (2)29,424
取締役	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注2	(1)13,126 (2)13,126
取締役	露崎 高康	1956年2月10日生	1979年4月 日本工営入社 2012年6月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営グローバル戦略本部長兼戦略開発室長 2016年7月 日本工営常務執行役員 2017年5月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2018年7月 日本工営グローバル戦略本部長 2018年11月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2020年7月 日本工営営業本部長 2021年7月 日本工営取締役副社長執行役員 2022年7月 日本工営取締役副社長(現職) サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当(現職)	注2	(1)13,711 (2)13,711

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注2	(1)9,683 (2)9,683
取締役	市川 秀	1946年12月8日生	1970年4月 株式会社三菱銀行入行 1993年5月 同行シンガポール支店長 1996年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 1997年1月 同行営業審査部長 1999年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 2001年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 2004年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 2010年4月 同社代表取締役副社長 2014年6月 株式会社百五銀行社外監査役 2014年9月 日本工営社外取締役(現職)	注2	(1)3,200 (2)3,200
取締役	日下 一正	1948年1月23日生	1970年4月 通商産業省入省 2003年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 2004年6月 同省経済産業審議官 2007年6月 財団法人中東協力センター理事長 2008年2月 内閣官房参与 2009年10月 三菱電機株式会社専務執行役員 2011年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 2013年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長 2013年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長 2015年9月 日本工営社外取締役(現職) 2021年7月 一般財団法人国際経済交流財団顧問(現職) 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長(現職)	注2	(1)6,800 (2)6,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 菊池法律特許事務所入所 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2000年5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 2003年8月 内閣府食品安全委員会専門委員 2007年3月 ポッシュ株式会社監査役 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセル 2008年5月 公益財団法人国際民事法センター評議員 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 2012年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 2013年4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 2015年6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 2016年6月 住友ベークライト株式会社社外監査役 2017年9月 日本工営社外監査役(現職)	注2	(1) (2)
取締役	石田 洋子	1957年9月2日生	1991年1月 システム科学コンサルタンツ株式会社企画営業部長 1997年11月 株式会社コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部长 2006年4月 財団法人国際開発センター評価事業部長 2010年4月 一般財団法人国際開発センター業務執行理事 株式会社国際開発センター評価事業部長 2015年6月 公益社団法人日本ネパール協会理事(現職) 2015年7月 一般財団法人国際開発センター理事(現職) 2015年10月 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 2016年4月 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員 2017年4月 同大学副理事(現職) 2017年11月 国際開発学会理事 2018年11月 日本評価学会副会長・理事(現職) 2020年4月 広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プログラム担当(現職) 2020年9月 日本工営社外取締役(現職) 2020年12月 国際開発学会監査役(現職) 2021年4月 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長 2022年4月 同大学IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター教授(現職)	注2	(1)1,500 (2)1,500
計					(1)77,444 (2)77,444

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正、同小泉淑子、同石田洋子氏の4氏は社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 各候補者の所有する日本工営の株式の数は、2022年10月28日現在の所有状況を記載しており、また、割り当てられる当社の株式の数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割り当てられる当社の株式の数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。

(b) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役社長	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注1	(1)13,126 (2)13,126
代表執行役	金井 晴彦	1958年3月1日生	1982年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 2012年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 2016年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 2017年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2019年9月 日本工営技術本部担当兼コンサルタント海外事業本部長 2020年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部長代理 2021年7月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 日本工営コンサルティング事業統括本部長(現職)	注1	(1)11,561 (2)11,561
代表執行役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注1	(1)9,683 (2)9,683

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	吉田 典明	1958年1月15日生	1980年4月 日本工営入社 2010年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部札幌支店長 2013年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部事業企画室長 2014年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2019年7月 日本工営常務執行役員 日本工営都市空間事業部長 2020年7月 日本工営都市空間事業統括本部長(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員 2022年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営都市空間株式会社代表取締役社長(現職) 2022年9月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職)	注1	(1)7,299 (2)7,299
執行役	福岡 知久	1963年6月5日生	1988年4月 日本工営入社 2009年5月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部空港・港湾部長 2015年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部副事業部長兼空港・港湾部長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長 2018年7月 日本工営執行役員 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼基盤技術事業本部長 2021年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼事業戦略本部付(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2022年7月 コンサルティング事業統括本部長代理(現職)	注1	(1)4,399 (2)4,399
執行役	西野 謙	1960年6月16日生	1984年4月 日本工営入社 2007年4月 日本工営運輸・交通事業部 鉄道技術部長 2011年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部副事業部長兼鉄道事業部鉄道計画部長 2013年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部長 2014年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼南アジア担当兼鉄道担当 2018年7月 日本工営常務執行役員(現職) 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 兼南アジア担当兼鉄道担当 2020年7月 日本工営営業本部長代理兼コンサルティング事業統括本部南アジア統括兼東アジア統括 2022年7月 営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長(現職)	注1	(1)7,100 (2)7,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	横田 裕史	1959年10月15日生	1982年4月 日本工営入社 2002年4月 日本工営社会環境エンジニアリング事業部 地球環境部長 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部技術戦略室長 2016年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2016年7月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営エネルギー事業部長 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営エネルギー事業統括本部 ソリューション事業本部長兼開発・運営事業部長 2022年7月 日本工営エネルギー事業統括本部長(現職) 2022年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職)	注1	(1)9,098 (2)9,098
執行役	後藤 佳三	1959年6月15日生	1982年4月 日本工営入社 2010年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部事業企画室長 2010年9月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長 2011年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長 2013年6月 日本工営業務監査室長 2014年10月 日本工営内部監査室長 2015年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長 2017年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部安全衛生管理室長 2018年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2018年9月 日本工営常勤監査役(現職)	注1	(1)6,500 (2)6,500
執行役	Nicholas Fairham	1971年11月5日生	2006年7月 Building Design Partnership Limited 入社 2007年7月 Building Design Partnership Limited アーキテクトプロフェッショナルディレクター 2018年7月 Building Design Partnership Limited 取締役兼プリンシパル 2019年7月 Building Design Partnership Limited MENA Studio 代表 Building Design Partnership Limited BristolStudio代表およびCardiff Studio 代表 2021年7月 Building Design Partnership Limited最高経営責任者(現職) BDP Holdings Limited 取締役(現職)	注1	(1) (2)
計					(1)68,766 (2)68,766

- (注) 1 執行役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月30日までです。
2 所有する日本工営の株式数は、2022年10月28日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の株式数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
3 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。
4 執行役については、設立時取締役により正式に決定されます。